

第6回 東大和市議会 ～市民の声を聴く会～



式 次 第

1. 開会
2. 議長挨拶
3. 決算特別委員会報告
「令和4年度決算審査」
4. 各常任委員会報告
「第3回定例会の審議及び所管事務調査について」
 - 総務委員会
 - 厚生文教委員会
 - 建設環境委員会
5. グループディスカッション
6. 副議長挨拶
7. 閉会

令和4年度一般会計決算と特別会計等の決算概要



令和4年度一般会計決算と特別会計等の決算概要

○一般会計

歳入決算額 405億4,648万3千円(前年度比2.7%増)

歳出決算額 376億835万1千円(前年度比3.2%増)

形式収支 29億3,813万2千円の黒字

実質収支 28億8,639万6千円の黒字

単年度収支 **2,598万8千円の赤字**

○一般会計と特別会計合計決算額

(国民健康保険、土地区画整理事業、介護保険、後期高齢者医療)

歳入決算額 597億1,737万1千円(前年比1.0%増)

歳出決算額 559億2,541万3千円(前年比1.0%増)

○公営企業会計(下水道事業会計)

決算額 16億1,852万5千円(前年度比2.2%減)

決算の特徴

- 歳入は、繰越金、繰入金、市税等で30億895万8千円の増、国庫支出金市債、株式等譲渡所得割交付金等で、19億2,088万1千円の減
前年度比10億8,807万7千円の増
- 歳出は、積立金、物件費、普通建設事業費等で23億1,640万7千円の増
扶助費、災害復興事業費、人件費等で11億2,834万5千円の減
前年度比11億8,806万2千円の増
- 経常収支比率は、収入における経常的な一般財源が2,365万1千円減となり
経常的な支出に充当する一般財源が3億4,618万9千円の増
前年度の90.8%から2.0ポイント上がり92.8%に悪化

総括質疑

Q1: 令和4年度に最重要施策として位置付けた事業がどのように進展したのか？

A: ①子ども・子育て支援

- ・待機児童ゼロの継続を達成
- ・高校生等医療費助成事業の実施準備
- ・第2学校給食センター跡地に児童発達支援センターと認可保育園を整備着手

②教育の充実

- ・GIGAスクール1人1台端末の学習環境を最大限に活用
- ・ICT支援員やGIGAスクールサポーターによる学習支援

③健康寿命の延伸

- ・認知症検診事業の推進
- ・高齢者の保健事業と介護予防を一体的事業として実施
- ・高齢者の健康保持やフレイル予防に対する支援

Q2:市の事務事業進行において、新型コロナウイルスの感染拡大はどのような影響を与えたのか。

A:コロナ禍での重要施策は、着実に進捗できた。感染拡大の影響は、ワクチンの集団接種事務における職員の事務従事や、国からのコロナに関する交付金に係る予算計上、予算執行など、例年にない業務に追われた年であった。教育においては、一部の宿泊行事を中止し、日帰りの校外学習的なものに変更及び次年度に延期した。成人式は二部制に変更して開催し工夫も見られてる。オンライン会議の浸透など、コロナ禍における仕事の変化が、一つの契機となり、その後のデジタル化の推進につながる効果もあった。

Q3:当市におけるDX推進について、具体的な取組と、その成果は？

A:デジタル化推進支援業務委託を実施し、職員の意識改革や業務改善に取り組んだ。オンライン申請の拡充、AIチャットボットなどの新たなデジタルツールの導入、グループウェアシステムの更新などにも取り組んだ。オンライン申請については、令和4年度に新たに約50個の申請等をオンラインで受け付け、市民の皆様の利便性向上に寄与できた。

Q4: 令和4年度は、令和3年度よりもさらに全体の歳入歳出決算額が増えているが、歳入歳出それぞれ増額した理由は？

令和4年度は、単年度収支が2598万強の赤字で、実質単年度収支も赤字になっている理由は？

A: 歳入歳出の決算額の増加は、新型コロナウイルス感染症対策に関する、国や東京都の財源を活用して、各種給付金支給事業、ワクチン接種事業、消費活性化事業など感染症対策や物価高騰対策を講じたことによる。医療機関の受診控えが収まりつつあり、医療費の助成費用など、令和3年度決算と比較して増えている。

単年度収支がマイナスになった要因は、令和4年度の実質収支額から令和3年度の実質収支額を差し引いた差額であり、マイナスとなった。事業の執行状況及び福祉関係等の返還金が令和3年度と比べ、約5億1,900万円の増額となった。すべて一般財源の対応となり、主な要因になると考えている。実質単年度収支は、単年度収支に、財政調整基金の積立額と、とりくずし額の差引額を加えたもので、とりくずし額が積立額を上回り、マイナスになった。

Q5: 行政改革の一環として、これまで着実に取り組んで頂いた市税等の徴収は、監査委員の意見書にも好意的に評価されている。収納率が前年度をさらに上回る結果となり、滞納につながらない取り組みとしての電子マネー決済も令和4年度から取り組んでいるが、納税業務全体の総括について伺う。

A: 納税業務全体の総括は「収納対策」「市税収納率等の現状」「収納率向上による市財政への影響」の観点では、収納対策として、納税管理及び徴収補助等業務委託の導入を契機に「計画的な滞納整理の実践」に取り組んできた。

「地方税共同機構による地方税ポータルシステム「eLTAX」で取り扱う税目を積極的に拡大し、国民健康保険税を含めた6税目の取り扱いを実現し、納税者の利便性の向上や納期内納付率の向上と現年収納率の向上を実現できた。

市税収納率等の現状は、令和4年度の現年課税分と滞納繰越分を合わせた全体収納率は、令和3年度の99.0%(総計)を0.2ポイント上回る99.2%で、多摩地区26市中、第6位で99%を超え高水準となった。

現年課税分のみでは、令和3年度の99.6%を0.1ポイント上回る99.7%で多摩地区26市中、第2位となった。

収納率向上による市財政への影響は、市税等の増収はもとより東京都市町村総合交付金や国民健康保険における特別交付金などの交付額の算定基礎として収納率が用いられているそれらの増額という財政効果を得られると認識している。

Q6:市の財政力を評価する指標である経常収支比率、実質収支比率、財政力指数は令和3年度に比較して厳しさを表す数値となった。一方、公債費負担比率は0.6ポイント低下し、2年連続の低下となっている。健全な財政が健全な市政運営の根幹である。この5年間の指標より厳しい、引き締まった財政運営を念頭に置きながら市政に取り組まなければならないが、市のご見解を伺う。

A:ここ数年間は、新型コロナウイルス感染症対策や、昨今の物価高騰対応など、国費・都費を活用しながら、臨時的な対応を行ってきたため、歳入歳出とも予算規模が拡大しており、決算における剰余金も増加している。

- ・剰余金:国費・都費を活用しての歳出予算と実際の予算執行額との差額及び、扶助費等の精査によると認識。

- ・経常収支比率、実質収支比率、財政力指数の悪化:コロナ関連の経費を除いた、市の財政力を表す指標として、注視すべき数値。

- ・コロナ関連の経費の増大:市財政上、一過性の要素を多分に含んでいる。今後、学校施設など老朽化対策が本格化し、高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加など、厳しい財政状況が見込まれる。

今後何らかの財源の確保について可能性を探り、魅力ある街づくりに努める。

Q7: 公共施設統廃合を小学校と公立保育園廃園から手を付けるという判断の根拠を伺う。

A: 学校は、施設類型の中で最も築年数が長い施設で、令和5年度現在、築42年から59年が経過していることから、公共施設の老朽化への対応として、学校施設を優先する必要がある。

狭山保育園は、令和5年度現在、築50年が経過し、施設の老朽化が進んでいる。施設の維持・更新は、市財政の厳しい状況において、困難であることから、段階的廃園を進めている。

総務委員会 活動報告

委員長 森田博之



委員
大后治雄



高峰章



東口正美



副委員長 上林真佐恵



蜂須賀千雅



中間建二



中野志乃夫



1、令和5年第3回定例会での審議

■行った審議内容

請願・陳情の審査

1. チラシ配置拒否事件高裁判決に関する市長の適正な対応を促すよう求める請願
2. 健康保険証の存続を求める陳情
3. 「改正マイナンバー法を見直し、健康保険証の存続を求める意見書」を政府に送付することを求める陳情
4. 「消費税インボイス制度の実施について再考を求める意見書」を政府に送付することを求める陳情
5. 指定管理者関係条例の違法条項の改正を求める陳情

2、所管事務調査について

■今期の所管事務調査の内容

1. 市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること

2. 「これからの50年、未来につながる施策（公共施設・スマートシティ・人材育成）」について

■所管事務調査に取り上げた理由

1. 市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること

大規模災害や犯罪がいつ起こるかわからない。常に防災、防犯の情報を把握し、いつでも、議会として、委員会として対応できるよう、調査項目として、取り上げておくことは必要と考えた。

2. 「これからの50年、未来につながる施策（公共施設・スマートシティ・人材育成）」について

東大和市は今年市制施行52年目を迎え、これからの50年はこれまでの時代とは違う社会情勢、価値観となっている。公共施設の老朽化対策・複合化、デジタル技術を活用したまちづくり、未来をつくる職員の人材育成は必須項目を考えた。

■所管事務調査の進捗状況（第3回定例会での調査内容）

1. 「市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること」として、

令和5年3月から令和5年8月までの災害対応等について、担当部局からの報告。報告終了後に委員から質疑、内容に関する詳細説明。

2. 「これからの50年、未来につながる施策（公共施設・スマートシティ・人材育成）」について

東大和市公共施設再編計画の内容と進捗状況について、担当部局、関係者出席の上、説明、質疑。その後、確認した点について、委員間で自由討議。

11月7日(火) 行政視察① 視察先：国分寺市

現庁舎用地の利活用について

（基本方針や基本計画の策定の経過、市民懇談会の開催等について）

■今後の予定

・12月 定例会 会期中

・令和6年1月 行政視察② 視察先：選定中

厚生文教委員会 活動報告

委員長 荒幡伸一



委員
石田昭太郎



尾崎利一



佐竹康彦



副委員長 床鍋義博



関綾子



中村庄一郎



1、令和5年第3回定例会での審議

■行った審議内容

- ・ 所管事務調査の協議
- ・ 所管事務調査、東大和市における中学校の部活動の地域移行について、担当部署より説明をしていただいた後、質疑等を行い、その後に委員間で自由討議を行った。

2、所管事務調査について

■今期の所管事務調査の内容

「東大和市における中学校の部活動の地域移行について」

◎細目内容（地域移行で想定される主な課題）

【実施主体】受け皿や移行体制を構築・調整するコーディネーターや、部活動に対する細かな運営事務の担い手は誰が行うのか

【責任・管理】地域移行先の活動時における責任や安全管理は誰が・どう担うのか

【指導者】地域移行先の指導者はどのように確保するのか

【活動場所】活動場所をどのように確保するのか、どのように調整するのか

【移動】活動場所や拠点によっては発生する参加者の移動負担に対して、どのように対応するか

【費用】参加者に対してどの程度受益者負担をかけるか、指導者の謝金などの支出に対する財源をどのように確保するか

【大会出場】学校部活動として出場するか、移行先で出場するか

■所管事務調査に取り上げた理由

公立中学校の部活動の運営を地域の団体や民間事業者などに任せていく「部活動の地域移行」。教員の負担軽減や、少子化によって学校単位での運営が困難になりつつある部活動の存続につながるとして、政府は今年度から2025年度までの3年間を「改革推進期間」と定め、まずは休日の部活動移行を進める。

子どものために最優先に、生徒が安全・安心な環境でスポーツや文化芸術活動に今後も親しめる体制を築いていけるよう、今期の所管事務調査の事項として取り上げる。

■所管事務調査の進捗状況 (第3回定例会での調査内容)

所管事務調査「東大和市における中学校の部活動の地域移行について」として、国の方針や東京都の対応等について、担当部局から説明を受けた。

説明終了後、委員から質疑があり、市の中学校部活動の地域移行の進め方や疑問点について、詳しい説明が行われた。
その後、確認した内容について、委員間で自由討議を行った。

■今後の予定

先進的な取組をしている自治体を視察する。

埼玉県白岡市（11月8日視察済）

今年度：静岡県掛川市、愛知県犬山市、滋賀県彦根市・長浜市のいずれかを検討中。

令和6年度以降についても、先進事例を調査し、委員会でその都度決定する。

建設環境委員会 活動報告

委員長 大川元



委員

二宮由子



木下富雄



金井康哲



副委員長 木戸岡秀彦



早川美穂



押本修



1、令和5年第3回定例会での審議

■行った審査内容

- 1) 第55号議案 市道路線の認定について
- 2) 所管事務調査

温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策に関する
市の取組について

(環境対策課)

2、所管事務調査について

■今期の所管事務調査の内容

「温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策に関する市の取組について(環境対策課)」

温室効果ガスの排出量削減等を行うために、廃棄物等の発生抑制等循環型社会の形成を目指して

いく事は地球温暖化防止のために重要である事から今期の所管事務調査の事項として取り上げる。

■所管事務調査に取り上げた理由

温室効果ガスの排出量削減等を行う事は、行政でも多くの場面で必要とされている。

議会としてもより多くの市民のニーズに応え、温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策が重要と考え、今期の所管事務調査の事項として取り上げる。

■所管事務調査の進捗状況（第3回定例会での調査内容）

温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策に関する現状を担当課より確認。また、他自治体の取り組みについて、11月1日に日帰り視察を実施。今後、宿泊を伴う視察も行う予定。

この件について、随時委員会にて質疑応答、委員間の自由討議を行って調査を進めて行く。

■今後の予定

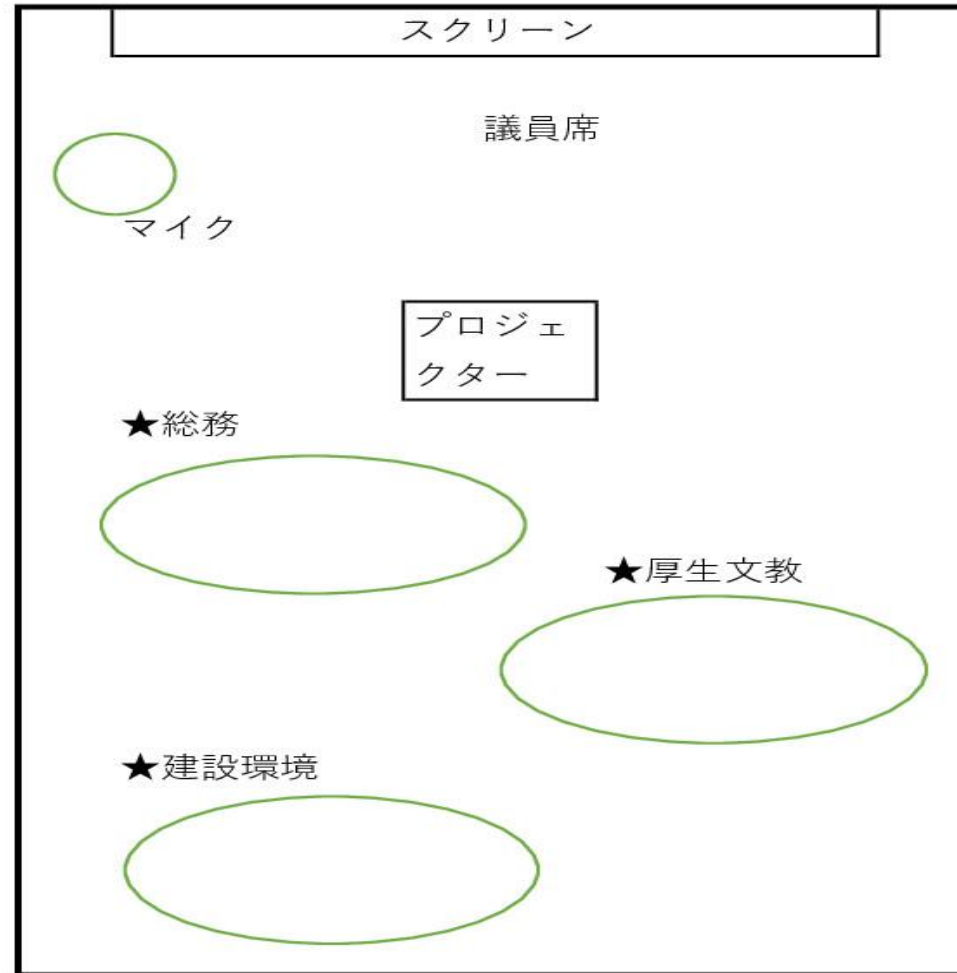
先進的な取組をしている自治体を視察する。
令和6年度以降についても、先進事例を調査し、委員会でその都度議論する。

各常任委員会に分かれての △グループディスカッション△

委員会名	所管事務調査のテーマ	委員会が所管する主な分野
総務	<ul style="list-style-type: none"> ・市の防災及び防犯対策のうち総務部の所管に関すること ・「これからの50年、未来につながる施策（公共施設・スマートシティ・人材育成）」について 	<ul style="list-style-type: none"> ・シティ・プロモーション、ふるさと納税 ・公共施設 ・ 総合計画など市政全般 ・デジタル化 ・ 防災、防犯など
厚生文教	<ul style="list-style-type: none"> ・東大和市における中学校の部活動の地域移行について 	<ul style="list-style-type: none"> ・子育て支援 ・ 国民健康保険 ・福祉 ・ 学校教育 ・ 社会教育など
建設環境	<ul style="list-style-type: none"> ・温室効果ガスの排出量削減等を行うための施策に関する市の取組について（環境対策課） 	<ul style="list-style-type: none"> ・観光、産業振興 ・環境（廃棄物処理等を含む） ・都市建設（道路、公園） ・ 農業など

市民の声を聴く会 会場レイアウト

グループディスカッション



本日はご参加いただき、
誠にありがとうございました。

お帰りの際は、道中お気をつけてお帰り下さい。

東大和市議会 議員一同



**アンケートのご記入を
お願い申し上げます。**